

## 「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

### 取組項目1 【職員生産性の向上】



取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	(趣旨・目的) 人員マネジメントを適切に行いながら、スリムで効果的な業務執行体制を確立し、生産性の向上を図る。	(取組の内容) 【業務効率化の実施等】 浄水場維持管理や給配水設備維持管理について、より効率的な業務執行体制を確立し、委託化等を推進する。
	(取組の概要) 業務の委託化や見直しを積極的に推進することで、効率化を図り、人員削減に取り組む。 一方で、事務・技術職員の年齢構成の平準化を図るため、計画的な採用に取り組む。	【年齢構成の平準化】 新規採用者の確保
	(目標) 2017(平成29)年5月1日時点の職員数(1,388人)から、10年間(2027(令和9)年度まで)で200人以上を削減する。	(目標) 新規採用者を確保しつつ、2021(令和3)年5月1日職員数を1,320人以下にする。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		水道記念館業務(浄水場見学、水道教室)の委託化や給水装置工事における竣工検査業務の一部委託化による業務見直し等を推進したことにより、職員数の削減に努めた。 その結果、職員数は2020(令和2)年5月1日時点の1,330人から、▲30人の削減を行い、2021(令和3)年5月1日時点で新規採用者31名を含め1,300人となることから、令和2年度の目標を達成する見込み。	①
	①:目標達成 ②:目標未達成		

### 取組項目2 【企業債残高の削減】



取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	(趣旨・目的) 経営基盤強化のため、企業債残高を削減する。	(取組の内容) 企業債の新規発行を抑制するとともに、着実に償還を行う。
	(取組の概要) 企業債の新規発行を抑制し、償還に努める。	(目標) 2017(平成29)年度末残高(1,479億円)から380億円以上の削減をめざす。
	(目標) 企業債残高の指数である「給水収益に対する企業債残高割合」(以下、指数という)が、事業規模が比較的近い4都市平均である概ね2倍程度の水準になるよう、2017(平成29)年度末残高から今後10年間で企業債残高を400億円以上削減する。 2027(令和9)年度末目標残高:1,079億円以下(指数190%) [2017(平成29)年度末残高:1,479億円]	《参考》 2019(令和元)年度末見込残高:1,171億円
	《参考》2016(平成28)年度末決算指数 大阪市…277% 4都市平均…192% ※4都市:本市と同等の概ね給水人口200万人以上の類似都市 札幌市・東京都・横浜市・名古屋市	

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		企業債の新規発行74億円に対し、148億円の償還を行うことで、令和2年度末の企業債残高を1,097億円まで削減した。 (令和2年度末目標残高:1,099億円)	①
	《参考》 経営戦略の当初収支見通しにおける令和2年度末残高:1,179億円		
	①:目標達成 ②:目標未達成		



取組項目3 【有収率の向上】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) これまで局経営改革や局経営戦略のもと、必要な事業の選択と集中、業務の委託化・効率化等に取り組み、できる限りの削減を行ってきた。今後は委託化の進展や委託にかかる労務単価の上昇等により、一定増加が見込まれる。 (取組の概要) 有収率の向上(漏水量の減少)による経費の削減に取り組むことで、物件費等の増加をできる限り抑制する。 (目標) 94%以上(2027(令和9)年度) 「有収率」の大都市平均を上回る水準をめざす。 ※大都市平均:93.6%(2018(平成30)年度)		当年度の取組内容 (取組の内容) 有収率の向上(漏水量の減少)による経費の削減  (目標) 有収率 92%以上

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 有収率の向上に向け、令和2年6月に有収率向上緊急3ヶ年計画PTを立ち上げ、検討に着手した。PTでは、これまで進めてきた漏水低減に向けた取り組みの強化を進めつつ、有収率低下の原因究明と有収率向上に資する施策に取り組むため、今年度を含む3ヶ年で緊急的に取り組むべき内容を取りまとめた「有収率向上緊急3ヶ年計画」を令和3年3月に策定した。 計画策定の初年度となる令和2年度の有収率は90.9%となったため、目標(92%)は達成できなかった。  ①:目標達成 ②:目標未達成		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 「有収率向上緊急3ヶ年計画」の趣旨を踏まえた対策を講じる。 漏水低減に向けた取組の強化については、配水管更新のベースアップや鉛製給水管の取替対象の拡大、漏水多発個所に重点を置いた計画的漏水調査、鋼管の防食対策範囲の拡大等に取り組む。 また、有収率低下の原因究明と有収率向上に資する施策については、有収率が低い配水系統に属し経年管路の多い配水ブロックにおいて流量計を設置し管種別の漏水の発生状況を調査するなど漏水の実態を把握し、漏水量が多いことが判明した管種を対象に費用対効果を踏まえつつ、新たな漏水低減策を策定する。

取組項目4 【資産の有効活用】



計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 「局資産の転活用に係る基本計画」(2007(平成19)年7月策定)と、その後の更新状況に従い、未利用地の売却及び貸付等による有効活用を行う。 (取組の概要) 未利用地の貸付及び売却により事業外収益の確保に努める。 (目標) 100億円以上の収入を確保 (2018(平成30)年度→2027(令和9)年度)		当年度の取組内容 (取組の内容) 引き続き、未利用地の貸付及び売却により事業外収益の確保に努める。  (目標) 売却収入及び貸付賃料を合わせて20億円以上の収入確保を図る。 ※売却収入・・・17億円 貸付収入・・・3億円

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 「もと豊里営業所用地」、「もと南部水道工事センター用地」等を含む未利用地の売却及び貸付により、目標を上回る約25億円の収入を得た。 (売却約21.4億円、貸付約3.8億円)  ①		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須

取組項目5

【未収金の回収に向けた取組】



計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 水道料金の既存未収金を解消し、かつ新たな未収金の発生を抑制することで、安定した収益確保を図る。 (取組の概要) 滞納者の状況に応じ、柔軟で効果的な手法を用いた未納整理業務を実施する。 (目標) 収入率99.8%以上を維持する。	当年度の取組内容 (取組の内容) ・滞納者に対しては、公正・厳格に督促及び給水停止を行う。 ・支払能力のある滞納者に対しては、法的措置など様々な手段を行使して未収金を回収する。 ・料金徴収業務委託業者と連携して、計画的・効率的な督促を実施する。 ・未収金回収特別チームにおいて、長期・高額未収金の回収を図る。 ・共同督促の実施など、建設局と連携して未収金回収を図る。  (目標) 2020(令和2)年度分収入率(2021(令和3)年5月末時点)を99.8%以上(2019(令和元)年度目標)とする。
----	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・令和3年4月末時点での収入率は99.57%であり、昨年同月の収入率99.67%に比べ0.1%減少している。 新型コロナウイルス感染症の影響によって、大口使用者の未収金額が増加となっている。 「長期支払猶予・分割支払特例制度」、「新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等への水道料金及び下水道使用料の支払猶予及び特例減免制度」を実施していることも、未収の要因となっている。 令和2年度の収入率については令和3年5月末で確定することになるが、令和3年4月末時点の状況を踏まえると、目標である収入率99.8%以上の達成は難しい見込みである。 (参考)	②	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 (課題) ・新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が懸念されることから、今後も未収金額が増加することが想定される。  (改善策) 今後も継続して以下の取組を行い、収入率の維持・向上に努める。 ・滞納者に対しては、公正・厳格に督促及び給水停止を行う。 ・支払能力のある滞納者に対しては、法的措置など様々な手段を行使して未収金を回収する。 ・料金徴収業務委託業者と連携して、計画的・効率的な督促を実施する。 ・未収金回収特別チームにおいて、長期・高額未収金の回収を図る。 ・共同督促の実施など、建設局と連携して未収金回収を図る。		
	4月末	調定額	収入額	未収額	収入率
H30	64,090,204,248	63,895,157,310	195,046,938	99.70%	
R1	64,325,265,719	64,113,184,965	212,080,754	99.67%	
R2	54,002,547,604	53,770,954,669	231,592,935	99.57%	
①:目標達成 ②:目標未達成					